

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

該当する事項はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 改正令和2年5月15日内閣府公益認定等委員会）を適用している。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備・・・定額法を採用している。

什器備品・・・定額法を採用している。

ソフトウェア・・・定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、職員退職金支給規定に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

当年度より什器備品の減価償却法を定率法から定額法に変更している。資産の使用状況を検討した結果、使用可能見積り期間にわたり安定的に使用しており、費用の平準化を図るのが妥当と判断したことによる変更で、この変更による財務諸表への影響は軽微である。

### 4. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
消費生活関連事業基金	49,777,244	0	0	49,777,244
助成事業特定資産	2,722,871	0	2,722,871	0
合計	52,500,115	0	2,722,871	49,777,244

### 5. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
消費生活関連事業基金	49,777,244	0	49,777,244	0
合計	49,777,244	0	49,777,244	0

### 6. 担保に供している資産

該当する事項はない。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	583,000	97,166	485,834
什器備品	3,252,650	2,128,247	1,124,403
ソフトウェア	3,538,310	3,538,310	0
合 計	7,373,960	5,763,723	1,610,237

8. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はない。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益事業への助成	(一財)日本宝くじ協会	0	2,640,000	2,640,000	0	—
金融相談等活動助成	(一財)ゆうちょ財団	0	231,720	231,720	0	—
消費者教育事業への助成	アマゾンジャパン合同会社	0	5,500,000	5,500,000	0	—
ICT啓発事業への助成	グーグル合同会社	2,722,871	3,000,000	5,722,871	0	—
合 計		2,722,871	11,371,720	14,094,591	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	2,722,871

11. 関連当事者との取引

該当する事項はない。

12. 重要な後発事象

該当する事項はない。